EU共通農業政策ヘルスチェックの概要について

The Abstract of the Helth Check of EU Common Agricultural Policy Reform

杉 中 淳*

Atsushi SUGINAKA

I はじめに

2008年5月20日、欧州委員会(European Commission)は、2007年秋以降実施していた共通農業政策(Common Agricultural Policy)の見直し(いわゆるCAPヘルスチェック)に基づき、CAP制度の修正を図る法案を提出し(European Commission, 2008)、同法案は、同年11月20日の農漁業相理事会で採択された(Counsel of the EU, 2009)。

本稿では、ヘルスチェックの概要を紹介するとともに、今後のCAPの展望について考察を行いたい。

II CAPのこれまでの流れ

CAPは、1958年のローマ条約に基づき制定され、①価格低落時の買入れなどのEU域内での農業再生産を維持するための市場介入措置、②輸入品への調整金による域内農業保護、③輸出補助金により余剰農産物をEU域外において処分、というものであった。

しかしながら、生産性の低い西ドイツの主張等やその後の各国の政治的思惑等により、市場介入価格が非常に高いレベルで設定され(篠原, 2000)、その結果、各種農産物の生産過剰により「バターの山、ワインの湖」と言われる事態が発生し、EUの財政を圧迫するようになった(山下, 2005)。

また、高い域内市場価格による支持は、GATTにおける油糧種子パネルの提訴など国際的な批判を受けるようになった。更に、EUの輸出補助金付き輸出競争は、国際的な農産物価格の低迷を招き、発展途上国等の農業発展を阻害することになり、1986年に開始されたGATTウルグアイ・ラウンドにおいて農業交渉が最大の交渉事項となる要因にもなった(Garzon, 2006)。

このような情勢を背景に、EUは農政改革に取り組ま

ざるを得なくなり、ウルグアイ・ラウンドにおける国内補助の削減、関税の引き下げ、輸出補助の削減等の議論を踏まえ、1992年にマクシャリー改革が行われた。マクシャリー改革は、各作物の支持価格水準を大幅に引き下げるとともに、それを補うような形で直接支払いによる所得補償を導入した^{注1)}。また、直接支払いの受給に際しては、15%の休耕(set-aside)が義務づけられることになった^{注2)}。価格政策から所得政策へという今日に至るCAP改革の方向性がここに示されたのである。

その後、2000年のアジェンダ2000に伴う改革等を経て、2003年にCAPは大きな改革を加えられることになった。その主要内容は以下のとおりである。

(1) 単一直接支払い(Single Farm Payment)の導入

品目毎の直接支払いを統合し、過去の直接支払い受給額の実績をベースに一括した支払いを行うこととした。これによって、直接支払いと生産との切り離し(decoupling)が、一層進むことになった(Shimid and Sinabell, 2007)。また、これにあわせ市場介入措置の支持価格は、一層引き下げられることになった。

(2) クロスコンプライアンス(Cross Compliance)の導入

直接支払いの受給の義務的な要件として、環境、動植物衛生、動物福祉などの法規の遵守が位置づけられたほか、農地を農業上・環境上良好な状態(Good Agricultural and Environmental Condition)に保全することを要求された。

これによって、共通農業政策は、単なる産業政策ではなく環境、食品安全などの欧州消費者に関心の高い政策分野にも応えていくことになった。

(3) CAPの第2の柱としての農村開発政策の再編成

アジェンダ2000において、農村開発がCAP第2の柱に位置づけられたが、必ずしも各種法令の整合性がとれてはいなかった。このため、欧州理事会規則1698/2005号として一元的な制度の下で各種法制度を再編成した(Shucksmith et al., 2005)。

*博士(総合政策)、欧州連合日本政府代表部 Mission of Japan to the European Union

Key Words: 1) 欧州連合, 2) 共通農業政策, 3) 農村開発, 4) 直接支払い

また、農村政策に関する財源を確保するため、年5,000ユーロ以上の直接支払い受給者については、その受取額の5%を減額し、その予算を農村開発政策に回すモジュレーションといわれる措置が導入されることになった。

2003年改革以降も、2004年4月の地中海作物改革（オリーブ油、綿花、タバコ等）、2006年12月のバナナ改革、2005年11月の砂糖改革、2007年6月の果実・野菜改革、現在も議論中のワイン改革など、2003年改革以降も残存する個別作物分野の助成措置の見直しを継続している。いずれも、個別の品目毎に行っている助成措置を縮小し、単一直接支払いに統合していくという流れに基づいた改革を実施している。

Ⅲ CAPヘルスチェックの概要

1 ヘルスチェックの経緯

CAPのヘルスチェックという用語が最初に用いられたのは、筆者の知る限り、フィッシャー・ポエル欧州委員（農業・農村担当）が、2006年1月12日にマスコミに対して寄せた年頭所感においてである（European Commission 2006）。この中で、ポエル委員は、2003年改革以降のCAPの“ヘルスチェック”を行い、2008年又は2009年に必要な見直しを実施すると宣言した。

その後、欧州委員会が中心となって、CAPの見直し作業が行われ、2007年11月20日に、「CAP改革ヘルスチェックの準備」というコミュニケを発表した（European Commission 2007）。その後、欧州議会農業委員会、各加盟国、農業団体などのステークホルダーの意見を踏まえ、冒頭のように2008年5月20日にCAP改革の法案が農漁業相理事会に対して提出された。その後、同年下半期にフランス議長国^{注3)}の下での議論を経て、11月の農漁業相理事会において、同法案の修正・採決が行われ、2009年にヘルスチェックに関するEU規則が公布された。

2 ヘルス・チェックの概要

以下、ヘルスチェック規則における主要な改正事項の概要を説明したい。

(1) 単一直接支払い（SFP）の一層の拡充

2003年改革後も残っている各作物別の直接支払いのSFPへの統合が一層進むことになった。最終合意では、デュラム小麦、オリーブ、ホップ、雄牛肉プレミアム、と畜プレミアム、コメ、麻、でん粉用馬鈴薯、タンパク質作物、乾燥飼料、ナッツなどに関する支払い措置は廃止され、SFPに統合されることになった。

今後も、乳牛、羊、山羊に関する生産に直結した支払い（coupled payment）は残すこととしている。

(2) 単一直接支払いの支払い方式の見直し

SFPの支払いについては、個別農家の過去の直接支払い受給額をベースとする「歴史モデル」と、地域全体の過去の受給額をベースに地域共通の支払額の面積単価を決定する「地域モデル」がある。加盟国はどちらかを選択し、選択後の乗り換えはできないことになっていたが、今回乗り換えの要件が緩和された。今後は、地域モデルがより主流となり、より統一的な（flatter）支払いに移行していくものと思われる。

一方、2005年以降の新規加盟国については、より簡素な直接支払いモデルである単一助成支払いスキーム（Single Aid Payment Scheme）を導入しており、加盟国は2011-2012年までに、SFPへの移行を要求されていたが、2013年までの現行CAPの間は移行を猶予されることになった。

(3) いわゆる「ナショナルエンヴェロップ」の拡充

直接支払いに関する欧州理事会規則第69条において、加盟国はSFPの支払額を最大10%減額し、同額を財源に、環境保全や農産品の品質向上、マーケティングなどに対し、加盟国独自の助成を行うことができる「ナショナルエンヴェロップ」を制度化しているが、今回、①条件不利地域における酪農家、牛・羊・山羊等の食肉生産農家、米生産農家への支援、②天災に対する保険、動物疾病に対する相互扶助などの危機管理のための措置への支援に対する同措置の拡充が決定された。前者は、南欧諸国、後者はフランスが主張していた事項であり、同規定の拡充^{注4)}によって、加盟国独自の関心に柔軟に応じていくものである。

なお、本措置は、WTO上の緑の措置であることが条件とされている。

(4) 生産調整の廃止

直接支払いの受給の要件である生産調整には、すでに世界的な穀物価格の高騰を受け、2008年に中断されているが、正式に廃止が提案されることになった。これに伴い、EUの直接支払いの大半は、WTO上の生産調整を条件とする所得補償措置である「青」の政策から、生産を刺激しない「緑」の政策に移行することになる。

また、生産調整地において特別に認められていた菜種等の燃料作物等の栽培も意味を失い、同時に燃料作物に関するヘクタール当たり45ユーロの上乗せ支払いも廃止されることになった。本措置は、2010年までに輸送用燃料の10%をバイオ燃料にするというEU再生可能エネルギー政策に反するようにも思えるが、欧州委員会としては、上乗せ支払い廃止の影響は少なく、むしろ農村開発

政策の中でバイオ燃料生産設備等への助成を推進していくことが効果的であると判断したと思われる。

なお、休耕地が生物多様性の保全に貢献しているとして、環境NGOなどから生産調整廃止に反対する意見が聞かれた。このため、ヘルスチェックにおいては、水際の農地については作付けを行わない緩衝帯を設けることをクロスコンプライアンスのGAECの一つとして位置づけることになった。

(5) クロスコンプライアンスの見直し

クロスコンプライアンスについては、上述の水辺緩衝帯の他、水資源の適切な管理がGAECに位置づけられることになった。

(6) 牛乳生産割当の段階的な廃止

現在、牛乳生産については、各加盟国毎の生産上限割当を設定しているが、乳製品価格の高騰などを背景に、2015年までに段階的に廃止し、2009年以降、毎年生産割当枠を1%ずつ拡大する「軟着陸」措置が講じられることになった。

(7) モジュレーションの拡大

ヘルスチェックに関し、最も議論があったのはモジュレーションの拡大であった。直接支払いについては、一部の大規模受給者に受益が集中しているという批判があり、受け取り者の透明性を確保するとともに、高額受給者の支払額を削減すべきという意見が強かった^{注5)}。また、一方、CAP予算全体の上限が定められている中で、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなどの新たな対策に取り組むためにも、モジュレーションの拡大が必要であった。

このため、欧州委員会は2008年5月の法案において、年5千ユーロ以上の直接支払い受給者は、受給額の規模に応じ、2009年には2～11%受取額を削減し、これを順次拡大し2012年には8～17%の削減を行うという提案を行ったが、これにはドイツ等から反発があった。これは、特に東ドイツ等においては、大規模所有者の下、多くの小作人が従事しているという実態があり、単純な直接支払い削減は、むしろ小作人の生計に悪影響を与えるという事情があるためである。

結果的に、表1に示すとおり、2009年には5,000ユーロ以上の受給者について、受給額の規模に応じ2%～

6%の更なる削減を実施し、2012年には削減幅を5%～9%まで拡大することが決定された。

(8) 直接支払い下限の設定

直接支払い受給の下限についても提案が行われ、原則1ヘクタール未満の営農規模（例外：キプロスでは0.3ha、マルタでは0.1ha等）、又は毎年直接支払い受給額が100ユーロ未満の場合には、直接支払いの対象外とされることとなった。これは、零細農家への直接支払い事務が、加盟国の大きな負担となっていることに加え、このような小規模農家は助成すべき対象ではないという政策判断があったためである^{注6)}。

(9) 市場介入措置の一層の縮小

ヘルスチェック規則においては、市場介入措置の一層の縮小を図る下記の決定が行われた。

欧州委員会は、欧州委員会における買い入れや民間の保管措置に関する支援は、純粋にセーフティネットとして必要なものに限定し、生産への刺激を一層なくすことにより、市場シグナルがより農業関係者に伝わるようにするとしている。

(a) 穀物に関する買い入れは、パン用小麦の買い入れは300万トンまでに限定し、それ以上の買入は全て入札によって行う。デュラム小麦、ソルガム、大麦、トウモロコシ、コメ等の買入制度は残すが、買入枠は0トンとする。

(b) 畜産物については、豚肉に係る買い入れは廃止する。バター及び脱脂粉乳にかかる買い入れは継続するが、買入れ限度が、現行枠（バター30,000トン、脱脂粉乳109,000トン）を上限とし、それ以上の買入れは入札によってのみ行う。また、製菓業やアイスクリーム製造業者へのバター売渡しや、チーズの私的保管に関する助成は廃止する。

なお、牛肉については、価格が1,560ユーロ/トンを下回る場合のみ買入れを行うことという現行措置を維持する。

(c) EU域内で生産されるでん粉を利用するユーザーへの払戻金を廃止する。

(10) 輸出補助金の廃止

輸出補助金については、2005年の香港閣僚会議において廃止を表明していたが、正式に2013年に廃止する。

(11) 農村開発政策の拡充

上述したように、モジュレーションの強化等により、一層の農村開発施策の強化が提案された。農村開発の中では、①地球温暖化、②再生可能エネルギー、③水資源の保全・管理、④生物多様性の確保という新たな事項に取り組んでいくことがうたわれている。

表1 モジュレーション拡大スケジュール
Table 1 Schedule of the Expansion of the Modality

受給額（ユーロ）	2009	2010	2011	2012
1～5,000	0	0	0	0
5,000～30万未満	2%	3%	4%	5%
30万以上	6%	7%	8%	9%

出典：Agra Fact 2008

3 ヘルスチェックの性格

ヘルスチェック規則において、まず指摘すべきは、市場シグナルが一層伝達し易くするための制度改正の推進である。直接支払いのデカップリングを一層強化するとともに、市場介入を可能な限り縮小することによって、需要の変化等の市場シグナルをより直接的に農業生産者に伝えることを狙いとしているのである。

次に、農業政策の環境や食品安全などの消費者対策の性格の色合いを一層濃くしていることである。

CAP改革がこのような性格を有している要素として2つの事項をあげることができる。第1の要素は、EU財政の中で、これ以上農業予算を増やすことができないという財政的な事情である。EUに東欧諸国などの新規加盟国が加入するに際し、農業予算の際限ない増大を防ぐため、2007年以降CAP予算は、年1%未満の増額に抑えるという上限が課せられた。当然、今回の見直しにおいても、当該制約は課せられている。農村開発政策の予算を拡充するために、モジュレーションの拡大が必要とされたのはこのためである。

また、CAPが環境や食品安全といった要素を取り込んできた背景にも、CAP予算の支出について欧州消費者の理解を得るといった側面もあると考えられる。

第2の要素は、WTO交渉である。WTOドーハ開発ラウンド（DDA）は継続中であるが、国内支持の更なる削減、市場アクセスの改善のための一層の関税削減、輸出補助の禁止等の方向性は明らかになっている。EUは、GATTウルグアイ・ラウンドにおいては、後ろ向きの交渉姿勢を取った結果、最終的にUR妥結をするためのCAP改革を強いられた。しかし、今次ラウンドにおいては、率先して農政改革を提案しDDAの議論を牽引している。このことは、今次ラウンドにおいて米国が積極的な農政改革の方向を示さず、逆に農業保護を増大するような農業法提案を行い、DDA妥結の大きな阻害要因となっていることと対照的である。

このように、EUは、EU農業予算の制約と、WTO交渉の行く末を見通し、一貫してデカップリングの推進、保護の削減を実施しており、いわばその集大成としてヘルスチェックが決定されたといえるのでは無からうか。

IV 今後のCAP改革の方向

1 今後のCAP改革に影響する要素

ヘルスチェックによって2013年までのCAPは決定されたが、2013年以降CAPはどのように展開していくの

だろうか？現段階での予測は困難であるし、あまり意味がないかもしれないが、筆者は、今後のCAPに影響すると思われる2つの要素を紹介したい。

まず第1の要素は、2008年下半期のフランス議長国の下での議論である。ご紹介のようにフランス議長国の下でヘルスチェック規則が成立した。フランスはそれだけでなく農業の多面的機能の重要性や食糧危機に対応するための農業生産の増大等を将来のCAP見直しに当たっての共通認識とすることを主張したが、英国等の反対により決定されなかった（BBCNews, 2008）。

ここで重要なのは、フランスは、EU27カ国の中での農業保護主義的な志向を持つ14カ国が結成するG14のリーダー国であることである^{注7)}。

2008年2月23日のフランスの国際見本市における演説で、サルコジ大統領は、CAP見直しに関しても言及し、①EU農業者には厳しい食品安全基準が課せられている一方で、第三国々からの輸入には同基準が課されないことの不合理性、②世界の食料価格高騰問題等への対応、③気候変動・環境保護対策への貢献、④国土のバランスや条件不利地域での生産活動の維持を訴えた。

一方、同大統領は、同時に昔のような保護主義には戻らないことも言及している。しかし、1992年以降の改革で、砂糖など競争力がない農作物については、きわめて厳しいリストラを実行してきた（加藤・平石, 2008）。しかしながら、近年の原油高、資財費高、飼料高の一方、農家の手取りはそれほど増大しておらず、多くの農家の不満はたまりつつある。このような状況で、更なる農産物自由化を各加盟国が支持できるかについては注視していく必要がある。

2013年以降のCAPのあり方は2009年前半のチェコ議長国の下で継続して議論が行われることになっているが、フランスの下で、保護主義的な提案が行われる可能性がある。

第2の要素は、リスボン条約の制定である^{注8)}。2009年にリスボン条約が成立すれば、農業に関するEU法規も全て欧州議会と欧州理事会の共同決定（Co-Decision）プロセスを取ることになる。現在のところ、農業政策に関する法規は全て理事会の決定によって成立していたが、ここに欧州議会という新たなプレイヤーが参画することになるのである。これまでのところ、EU議会が農業政策に与える影響はほとんど無く、どのような政策志向を有しているのかは不明である。

2008年6月10日にヘルスチェック法案に対する欧州議会のヒアリングが実施された。そこで、多くの欧州議員が訴えていたのは、CAPが食料安全保障に十分に対応できるのかという意見である。中には、価格低落時の買

い上げなど市場介入措置の役割を積極的に評価し、これらの縮小に反対する意見も見られた。また、欧州議員の多くは環境、食品安全、動物福祉といった分野への関心が強く、これらの主張が強まることも予想される^{注9)}。筆者の予想では、2013年以降のCAPにおいては、市場介入施策の一層の縮小というこれまでのCAP改革の流れが覆されることはないものの、環境、食品安全、動物福祉といった側面が一層濃くなり、より高い環境、食品安全基準の導入や同基準の第三国への適用ないしはCODEX等の国際基準化の働きかけが強化されるのではないかと考えている。

2 今後の農村開発政策

また、CAPについては、これまでも第1の柱である市場・価格対策から、第2の柱である農村開発政策に重心を移行してきており、その傾向は今後も続くと思われる。

しかし、EUの市場・価格対策が、より市場シグナルを伝達しやすい所得保障への転換という明確なメッセージを有しているのに対し、農村開発対策はその狙いと効果がわかりにくいという短所がある。欧州会計監査院のレポートにおいても、農村開発対策において、どの程度の予算が、どこで何の目的で使われているのかわかりにくいこと、欧州委員会が農村開発施策の効果をほとんど把握していないことが指摘されている（Court of Auditors, 2006）。

筆者が、議論した欧州委員会及び加盟国関係者の中には、農村開発対策の強化は、第1の柱である市場対策の予算が削減していく中で、トータルとしての農業予算を確保しようという欧州委員会及び加盟国の農業官僚の思惑が背景にあると指摘するものもいた。

実際に、ヘルスチェックにおいても農村開発の扱いは非常に目立たない。今後、農村開発がCAPの中でどのような役割を担っていくのかについても注目していくことが必要である。

V 日本の農業政策への影響

EUのヘルスチェックについては、日本においても、日本も生産調整を廃止すべきという発言が閣僚レベルであるなどの反応があった。

日本とEUでは、これまでの農政改革の取り組みや農業をめぐる情勢が違いため、単純な政策の移植は意味が無い。しかしながら、財政上の制約、WTO等による更なる自由化圧力というEUのCAP改革の背景となった情勢は日本も共有しており、日本も、更なる農業予算縮小、

保護縮小に向けた改革を行うのは避けられないのも事実である。

それでは、日本はヘルスチェックから何を学ぶべきであろうか？筆者としては、以下の2つの事項を掲げたい。

(1) 生産に直結しない直接所得保障の拡充に向けた議論

日本では、農家の多くは依然として米づくりを志向している。その要因の一つは、コメの国境措置が他の穀物と比べても高レベルであり、米価が格段に高く位置づけられているため、他の穀物との相対的な価格差の変化が影響しないことがあげられる。一方で、高価格による過剰生産を防止するため生産調整を実施することが不可欠になっている。

しかしながら、DDAの農業交渉議長テキストにおいて、関税の削減とともに生産調整の代償としての補助金（いわゆるブルーの補助金）の削減が提案されている。DDAの締結時期は不明であるものの、基本的な方向は合意されており^{注10)}、現行の高関税・高価格・生産調整という仕組みを将来的にも維持することは困難であると思われる（速水・神門, 2002）。

今後とも国際的な食料価格が高止まりすると見られる中で、需要に応じた生産を行い、自給率を向上させるためにも、EUの進めてきた生産に直結しない直接支払いなどの農業支援に転換することを真剣に議論することが必要であると考えられる。

(2) 農村政策における新しいチャレンジ

上述したように、CAPの農村開発政策は、どの程度の成果を上げているのか見えにくいという短所もある。しかし、再生エネルギー、水資源、環境保全等のEU住民の要求に柔軟に応じて行く姿は見習うべきではないかと思われる。

日本では、農村振興政策といえば公共事業が中心で、予算上の仕組みの制約もあって柔軟な変更が難しい。しかし、農業に対する国民のニーズに的確に対応していくためにも、新たな課題に柔軟に対応していくべきである。

GATT-UR妥結に際し、EUは将来の農業政策の方向性を真剣に検討し、価格支持から所得補償への転換という政策転換を成し遂げた。DDAの終盤を向かえ、EUは改革のスピードを緩めることなくヘルスチェックを実施している。日本としても、EUのヘルスチェックを参考に、日本の農業の維持発展に何が必要なのか、ゼロベースで検討することが求められているのではないか。

注釈

注1) 直接支払自体は1992年改革以前から存在していたが、マクシャリー改革によって主要な支持手法に位置づけられた。

- 注2) 生産調整率は、時々の情勢により変更され、現在は10%となっている。
- 注3) 欧州理事会については、半年毎に議長国が選任されEU27カ国の意見のとりまとめを行う。なお、2008年上半期はスロヴェニア、下半期はフランスが議長国である。
- 注4) なお、ヘルスチェック規則において、同規定は第68条に移動したため、本措置は「68条スキーム」と呼ばれる。
- 注5) このような批判を踏まえ、2007年より農業総局ホームページで、直接支払い受給者の情報開示が行われている。
- 注6) ボエル農業委員は、2007年11月20日の欧州議会での演説で、下限設定の目的は、零細農家への支援を廃止することではなく、いかさま農家(pseudo farmer)を取り除くことであると発言している。
- 注7) 2008年2月のEU農漁業相理事会に先立って、仏農相の呼びかけに応じ、G14の他、自由貿易推進派のドイツやオランダを含めた21カ国が欧州委員会のWTO交渉に対する非難を行った。EU加盟国においては、WTO交渉での欧州委員会の農産物自由化に対する反発はむしろ増えつつある。
- 注8) なお、2008年6月13日のアイルランドにおける国民投票でリスボン条約は否決された。現在、2009年秋にも再度国民投票が実施されると噂されているが、今回アイルランドで可決されても、2009年1月1日に発効という当初の予定から大きな遅れが生じることは確かである。
- 注9) 例えば前欧州議会農業委員会委員長長のNeil Parishは、欧州議会の超党派の動物福祉グループの会長であり、動物クローニング等の反対運動を率先して行っている。
- 注10) 2008年12月のWTO農業交渉議長ペーパーでは、高関税が許容される「重要品目」は、タリフラインの4%（追加の代償を払えば6%）となっている。日本は、重要品目を8%とすることを主張しているが、もしこの主張が受け入れられても、ミニマムアクセスの大幅な拡大は必要になる。このため、コメについても輸入米の国内流通を前提とした制度のあり方を検討せざるを得ないと思われる。

引用文献

- 1) AgraEurope Weekly (2008) : Health Check proposal -a detailed summary, 2008. 5. 21参照.
- 2) Agra Fact (2009) No.101-08 p2. 2008. 11. 20号.
- 3) BBCNews (2008) : 2008. 11. 28 "France-UK split over EU farm plan" 2009. 2. 6参照.
<<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7755399.stm>>
- 4) Court of Auditors (2006) : Special Report concerning rural development investment", Special Report No7/2006, p17.
- 5) Council of the European Union (2009) : Council Regulation (EC) No72/2009.
<<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2009:030:0001:0015:EN:PDF>> 2009. 2. 6参照.
- 6) European Commission (2006) : Challenge for EU Agriculture Policy in 2006.
<<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/06/3&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>> 2008. 6.10参照.
- (2007) : Preparing the Health Check of the CAP reform<http://ec.europa.eu/agriculture/healthcheck/index2_en.htm> 2007.11.20> 2008. 6. 10参照.
- (2008) : Health Check Commission Proposal <http://ec.europa.eu/agriculture/healthcheck/prop_en.pdf> 2008. 6. 10参照.
- 7) Erwin Schmid, Franz Sinabell (2007) : On the choice of farm management practice after the reform of the Common Agriculture Policy in 2003. *Journal of Environmental Management* 82, pp.332-240.
- 8) Isabelle Garzon (2006) : Reforming the Common Agricultural Policy, Palgrave Macmillan NY. p29-30.
- 9) M. Shucksmith, K. J. Thomson, D. Roberts (2005) : The CAP and the regions, CABI Publishing, Oxford, pp.129-147
- 10) 加藤信夫, 平石康久 (2008) : EUにおける砂糖制度改革下の域内需要の変化と改革への対応について (1), 『砂糖類情報』2008年3月号, 農畜産振興事業団, pp33-40.
- 11) 篠原孝 (2000) : 『EUの農業交渉力』, 農山漁村文化協会, 東京, pp.93-95.
- 12) 速水佑次郎・神門善久 (2002) : 農業経済論, 岩波書店, 東京, pp.230-232.
- 13) 山下一仁 (2005) : 貿易交渉と日本の農政『法律時報』2005年6月号, 日本評論社, 東京.

Key Words : 1) European Union, 2) Common Agricultural, 3) Rural Development, 4) Direct Payment

(2008年7月23日 受付)

(2009年2月16日 受理)